

第一部 本事業の目的と概要

第一章 事業の趣旨・目的

移動支援について、重度の肢体不自由者や知的障害者及び精神障害者については、自立支援給付とされているが、重度の視覚障害者については地域生活支援事業(補助金)の中で行われているのみである。このうち、重度の視覚障害児・者を対象とした移動支援については、厚生労働省では地域での暮らしを支援する観点から、自立支援給付の対象とすること等の検討を行っているところである。

そこで、視覚障害者等の移動支援を個別給付化する際の制度設計に係るデータの収集するために調査を実施し、制度設計の際の支援を利用する者・支援内容・支援の提供事業者の要件等を探り、提言を行う。

第二章 事業の概要

第一節 事業の内容

1. 実施計画

(1)委員会の設置

(2)調査の実施

視覚障害者等に対する移動支援事業及び支援の提供事業者等の実態調査

視覚障害者等の移動支援利用対象者の要件に関する調査・研究

(3)報告書の作成・配布

2. 事業内容

(1)委員会開催 委員構成:7名(詳細-5ページ)

第1回委員会(平成21年7月9日開催)

・事業概要の説明

・調査票設計の検討

・ヒアリング調査設計の検討

第2回委員会(平成21年8月31日開催)

・アンケート調査途中経過報告

・調査票の決定

第3回委員会(平成22年1月25日開催)

・アンケート調査結果報告

・報告書とりまとめの方向性の検討

第4回委員会(平成22年3月19日開催)

・報告書案の検討・調整

(2)調査実施

視覚障害者等に対する移動支援事業及び支援の提供事業者等の実態調査

調査対象:1次調査 - 自治体全国 1798 市町村及び東京 23 区

回収数:1,057(回収率 58.8%)

2次調査 - 主に関東・関西の大都市圏内の視覚障害者等に対する移動
支援実施事業者(3,120 事業者)

回収数:908 件(回収率 29.1%)

調査内容:1次調査 - 全国の区市での視覚障害者等に対する移動支援事業の実
施状況とその内容。

2次調査 - 1次調査の結果から抽出した事業者に対し、平成20年度中
の支援事業状況等について。

回収状況:全国 1798 市町村及び東京 23 区 回収数:1,057(回収率 58.8%)

視覚障害者等に対する移動支援実施事業者(3,120 事業者)

回収数:908 件(回収率 29.1%)

視覚障害者等の移動支援利用対象者の要件に関する調査・研究

調査対象:視覚障害者 東京都盲人会連合、京都ライトハウスほか協力の得られた
団体等を介して配布(1,574 件)

視覚障害児 本委員会関係者・関係団体より盲学校、特別支援学校を介
して配布(506 件)

調査内容:対象者の視覚障害の状況(視力・視野等)や行動能力及び社会的要因
等。

回収状況:視覚障害者(1,574 件) 回収数:571 件(回収率 36.3%)

視覚障害児(506 件) 回収数:103 件(回収率 20.4%)

(3)調査研究事業報告書作成・配布

調査研究委員会の成果をとりまとめた報告書を作成。関係各所に配布。

第二節 スケジュール

平成21年 6月 調査研究委員会 委員就任依頼
情報収集・整理、調査設計

7月 第1回調査研究委員会
・調査 : 第1次調査票 決定
・調査票内容設計

調査 実施

8月 第2回調査研究委員会

・調査 : 第2次調査票 決定

・調査 : 調査票 決定

調査 : 第2次実施

調査 実施

12月 調査 : 第1次集計

第3回調査研究委員会

調査 および調査 集計結果検討

報告書作成

3月 第4回調査研究委員会

報告書最終案検討

第三節 委員一覧（敬称略、50音順、 は委員長）

小河 芳弘	国立障害者リハビリテーションセンター更生訓練所 総合相談支援部長
坂本 洋一	和洋女子大学生活科学系社会福祉学研究室 教授
末田 靖則	神奈川県総合リハビリテーションセンター七沢更生ホーム
鈴木 孝幸	社会福祉法人日本盲人会連合 理事
高間 恵子	社団法人京都府視覚障害者協会 事務局次長
棚橋 公郎	社会福祉法人岐阜アソシア・視覚障害者生活情報センターぎふ サービス課長
中野 泰志	慶應義塾大学経済学部 教授